

[2 日目コメント]

小林元 (JC 総研基礎研究部主任研究員)

最初に、えちご上越の岩崎さんのお話について気付いた点を少し述べたい。

一番目は、若い出荷者の組織をつくったということで、これはきわめて興味深い。直売所向けの出荷者組織は大きい組織をつくるケースが多いのだが、そのなかで品目部会や地域単位の部会、さらに将来を見据えて若い人たちのグループをつくるというのは他にあまり見られない。甘楽富岡の仕組みに近くておもしろいと感じた。

二番目は、商品開発委員会として esa's という会議をつくったことだ。直売所は、JA が経営してそこに農家が商品を持ってきてくれるだけという関係になってしまいがちだが、そこに農家を主体として巻き込んでいくというのはきわめておもしろい。

三番目は生産計画管理カード。これは非常に重要な取り組みで、私は、これからはさらに一筆ごとの輪作暦をつくることを提案している。

四番目は、消費者をきちんと位置付けているという話があったが、これからはそこをもう一歩踏み込んで、消費者を准組合員としていくとおもしろい。これは企画に関わってくるところであり、JA の目的にも関わってくるが、たとえば愛知県の JA ひまわりでは、消費者も積極的に准組合員とし、地域の農業を支える仲間として位置付けている。

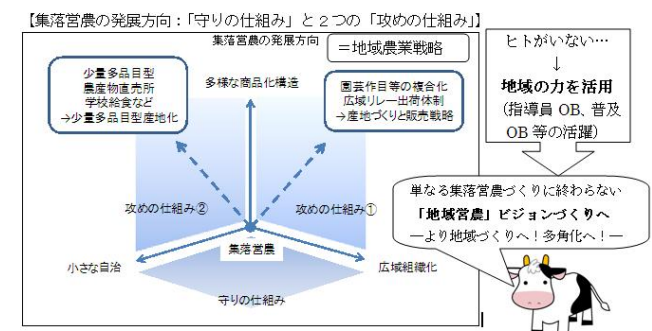
それから最後に、甘楽富岡や富里市を見ているとわかるように、直売所にはある程度の階層性がある。じいちゃん・ばあちゃんの 100 万円以下の階層、専業農家が市場出荷と合わせて安定的に 200~300 万円を出荷する層。そして今は、500 万~1,000 万円を売る、少量多品目型のプロ農家が出てきていることに注目している。こういった少量多品目型のプロ農家は、5 反~1 町歩、場合によっては 2 町歩ほどで、年間 4~5 回転、20~80 品目をつくって 1,000 万以上を売る。こういった農家に対する営農指導体制がこれから問われるのではないかと思っている。

**求められる地域農業戦略
- 地域営農ビジョンづくり -**

では本題に入るが、今日は「水田地帯における地域農業戦略づくり」ということで、3 点お話ししたい。まず一つは、地域営農ビジョンづくりについて。集落営農は、機械の合理化を図り経営を安定化させる効果を持つが、国の政策としては産業政策、経営体をつくるだけの話になってしまい、地域をどうしていくかという視点が欠けているように思える。先ほどの会津みどりの長谷川さん、それから三次の新田さんからは、地域の人々が参加する仕組みをいかにつくっていくかという話がいろいろと出てきた。おじいちゃん、おばあちゃんや地域の人たちがどうやって参加していくか。そういった仕組みづくりを考えていかなければいけない。

基本的に今の農政は、産業政策としての構造政策のみ、経営体育成しか見えていない。6 次産業化や地域農業戦略などと言ってはいるが、それがリンクしていないところに問題がある。そして、それをリンクさせるのが我々 JA グループの地域営農ビジョンではないだろうか。

集落営農は全国的に増えているが、設立段階のものがある一方で、先ほどの会津みどりの取り組みのように、地域農業維持、地域維持を踏まえた地域づくり型の集落営農が発展モデルとして全国的に見られるようになってきている。集落営農を考える際はそういった取り組みに学ぶ必要があり、ぜひ農文協の DVD 『集落営農支援シリーズ』を参考にさせていただ



きたい。

また、2012 年に「集落営農ビジョン」から「地域営農ビジョン」へと名前が変わったが、このポイントは地域づくりの視点が盛り込まれたことだ。その点を踏まえて活動に取り組んでいただきたいと思います。

産業政策と地域政策の結合点

— 地域づくりとしての地域営農ビジョン —

産業政策と地域政策の結合点として楠本先生は 2 階建てということを提唱されているが、実際には 3 階建てになるかと思う。1 階部分は単なる農用地改善団体ではなく、会津みどりでも三次でも、人々が自分たちの地域をどうしていくのかという話をしている。楠本先生の言葉でいえば「むら役場」、小田切先生の言葉では「小さな自治」をつくっていくことだ。カントリー丸ごと 1 本で販売戦略を考えたり、そこから共同の機械利用を考えたら、集落営農のグループ化、ネットワーク化といった 3 階建ての構造が必要になってくる。そして、その仕組みが全国で展開しつつある。JA のなかにミニ農協をつくるというのも一つの戦略だ。

2 階建てから 3 階建てに進むとはどういうことかという、今村先生は「逆さ傘理論」とおっしゃっているが、国の縦割り化されたバラバラの補助金を、地域自らが地域のなかで一本化する。そういう仕組みをつくることだ。

これは、政策を読み換える力と言いかえることもできる。中山間地域直接支払制度は鳥獣害の話だけではないし、農地・水保全管理支払いは水路の話だけではない。こういったものを地域づくりに活かす地域営農ビジョンをつくってほしい。

3 階建ての部分を見ると、JA から離れていく大型のケースも多い。転作機械共同利用から始まり、機械共同利用、資材共同購入、共同販売と、一種のミニ農協化の動きをしていく。この中身は、そもそも JA が丸ごと持っている機能だ。こういったミニ農協化は、JA が営農経済事業を通じて自ら進めることが最もよいのではないかと考えている。

下図は三次の取り組みを図式化したものだが、集落営農を起点にしてさまざまな取り組みをつなげて

いる。たとえばむら役場という視点を入れるならば、組合員の暮らしや福祉、共同売店、有償輸送サービス、三次がやっているような食材宅配など、さまざまな事業が関わってくる。単に米、麦、大豆という話ではなく、えちご上越がやっているような農産物直売所につなげた 6 次産業化や少量多品目産地化、それから三次のアスパラといった園芸作目の複合化などを含めて、集落営農を基点として話をすすめる。単なる受け皿としての集落営農づくりではなく、地域づくり、産地づくりに結びついた地域営農ビジョンづくりが必要だ。

三次では下草刈りに牛を利用しているが、その取り組みがどんどん広がっている。今村先生が以前から「牛を放せ、牛に舌草刈りをやらせろ」と提案されてきたが、そこにはもちろんコスト削減といった経済的な意味もあるが、三次の場合は集落営農、地域営農ビジョンのなかで活かされている。こういった事例を全国的に広めたい。

それから、会津みどりの話のなかに出てきたが、農協 OB などの地域の力を我々はもっと取り込んでいく必要がある。人材がないというのは言い訳にならない。なにしろえちご上越のように雪が 8m も降る場所でも、冬野菜が出せるのだ。「ないないづくしではなく、あるものを探そう」というのは JC 総研研究員の高橋の言葉だが、そういった取り組みをもっとすすめていただきたい。

JA の組織基盤、基礎組織の再構築

— JA 経営の視点から —

最後に JA の組織基盤、基礎組織の再構築についてお話したい。今日の報告とはまったく関係がないようにみえるかもしれないが、実は大事なポイントだと思う。しも次ページの図は正組合員層の多様化を農業センサスから分析したものだが、これを見ると、主業農家と準主業農家を合わせた担い手といわれる層が 2010 年段階で 9.3% しかいないことがわかる。ここが正組合員の核となる層だが、副業的農家と自給的農家がどんどん増加しており、また土地持ち非農家も、もちろん准組合員戸数も増えている。

政策的なインプリケーションもあると思うが、これは正組合員が農から切り離されてしまっている現状を示している。組合員は JA の地盤であり基盤

であり、非常に重要な存在であることはいまでもなく、それに対応した取り組みをしていかなければいけない。

「担い手」というが、それは大規模な担い手だけではないということを知っていただきたい。私は多様な担い手と言っているが、たとえばじいちゃんであり、かあちゃんでありばあちゃんであり、若者であり、外から入ってくる「よそのもの」でもある。土地持ち非農家、自給的農家、副業的農家も、直売所向けの小規模な栽培は可能であり、要するにそういった多様な担い手に対応した仕組みをつくれればいい。また准組合員は、地域のもを食べて地産地消に参加して、地域を支える仲間という位置付けもできる。単に担い手をつくるというだけの議論をするのではなく、地域まるごとみんなで支えていこうという考え方がこれからの我々には必要であり、そのための 6 次産業化であり、集落営農、直売所の取り組みだと考えている。だからこそ、地域づくりという視点が必要である。

【正組合員の多様化・異質化＝農から切り離される農村地域住民】

